

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 勇人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 百田 哲史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 百田 哲史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	1,088,570	1,543,891	2,269,970
経常利益 (千円)	1,489	47,798	18,676
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	7,322	120,157	14,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,546	235,936	69,232
純資産額 (千円)	2,383,620	2,611,132	2,392,306
総資産額 (千円)	2,904,511	3,102,732	2,959,029
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	0.56	9.24	1.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	80.2	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,251	304,328	202,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,501	83,896	67,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,321	-	9,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,400,161	1,488,219	1,267,787

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.69	2.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から各種政策の効果もあって雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しております。しかしながら、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況です。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、当第2四半期連結累計期間の供給戸数が前年同期比17.4%減（出典「株式会社不動産経済研究所」）となり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,543百万円（前年同四半期比41.8%増）、営業利益9百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）、経常利益47百万円（前年同四半期比3,108.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （ハウスクエア事業）

ハウスクエア事業に関しましては、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少ないアフターメンテナンスに力を入れた結果、売上・利益ともに、比較的順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の経営成績は、売上高353百万円（前年同四半期比45.7%増）、営業利益49百万円（同71.6%増）となりました。

##### （ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、新規現場の獲得等があり、売上は順調でしたが、人件費及び材料費の増加や求人募集費の高騰に伴う経費増があり、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高811百万円（同2.6%減）、営業利益33百万円（同14.2%減）となりました。

##### （総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、想定以上の販売が出来たため、売上利益ともに好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高378百万円（同2,869.3%増）、営業利益22百万円（同2,779.5%増）となりました。

##### （その他事業）

その他事業に関しましては、本格的な販売に至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高はありませんでした（前年同四半期の売上高はありませんでした。）。営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が221百万円、未収入金が23百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が181百万円、仕掛販売用不動産が152百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が251百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は305百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に未払金が33百万円、その他が14百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は186百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が50百万円増加したことなどによる一方、役員退職慰労引当金が78百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は491百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が115百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%（前連結会計年度末は76.1%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ220百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、1,488百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は304百万円（前年同四半期は200百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同四半期は62百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金はありませんでした。（前年同四半期は9百万円の使用）

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2023年8月10日）公表いたしました「2023年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,008,600	13,008,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	13,008,600	13,008,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月1日 (注)	-	13,008,600	1,262,878	1,000,000	795,231	-

(注)当社は2023年2月14日開催の取締役会において、2023年3月23日開催の定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少(減資)並びに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2023年5月1日付でその効力が発生しています。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーストアンドウエスト	東京都渋谷区桜丘町20番1号	3,102,900	23.85
西岡 勇人	東京都渋谷区	1,284,500	9.87
加藤 匠翔	東京都港区	950,000	7.30
株式会社ウエスト	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番15号	760,000	5.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	422,300	3.24
西岡 孝	東京都港区	400,000	3.07
西岡 江美	東京都渋谷区	350,000	2.69
福岡 夏奈子	東京都渋谷区	350,000	2.69
西岡 千栄子	大阪府堺市東区	281,000	2.16
森 利子	東京都港区	269,900	2.07
計	-	8,170,600	62.78

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,006,500	130,065	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	13,008,600	-	-
総株主の議決権	-	130,065	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書当日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長	取締役	百田 哲史	2023年5月12日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,267,987	1,489,619
受取手形、売掛金及び契約資産	298,101	274,838
有価証券	512	-
販売用不動産	237,170	55,174
仕掛販売用不動産	152,159	-
仕掛品	949	812
原材料及び貯蔵品	4,895	5,109
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	19,787	43,601
その他	114,090	127,342
<b>流動資産合計</b>	<b>2,099,154</b>	<b>1,999,997</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	90,710	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	78,902	79,415
建物及び構築物(純額)	11,807	11,294
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,277	3,322
機械装置及び運搬具(純額)	91	45
工具、器具及び備品	7,849	7,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,138	7,302
工具、器具及び備品(純額)	711	547
土地	3,248	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,637	5,263
リース資産(純額)	2,636	2,010
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,495</b>	<b>17,146</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	403	403
<b>無形固定資産合計</b>	<b>403</b>	<b>403</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	742,966	994,063
出資金	681	711
関係会社長期立替金	149,040	149,040
破産更生債権等	140,359	139,757
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	99,456	61,423
貸倒引当金	361,585	329,869
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>840,976</b>	<b>1,085,184</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>859,875</b>	<b>1,102,734</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,959,029</b>	<b>3,102,732</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,740	70,046
短期借入金	2,600	2,600
未払金	175,248	141,507
未払法人税等	8,956	4,270
預り金	18,910	19,076
アフターコスト引当金	110	116
その他	82,620	67,742
流動負債合計	356,186	305,359
固定負債		
長期借入金	78,978	81,130
役員退職慰労引当金	78,605	-
退職給付に係る負債	12,894	15,065
繰延税金負債	38,752	89,452
その他	1,306	591
固定負債合計	210,537	186,240
負債合計	566,723	491,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,262,878	1,000,000
資本剰余金	795,231	-
利益剰余金	896,679	1,281,588
自己株式	290	290
株主資本合計	2,161,140	2,281,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,887	206,665
その他の包括利益累計額合計	90,887	206,665
新株予約権	140,279	123,169
純資産合計	2,392,306	2,611,132
負債純資産合計	2,959,029	3,102,732

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,088,570	1,543,891
売上原価	773,695	1,145,776
売上総利益	314,875	398,114
販売費及び一般管理費	1 336,431	1 388,778
営業利益又は営業損失( )	21,555	9,336
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	22,442	42,405
助成金収入	3,500	-
その他	467	3,178
営業外収益合計	26,411	45,585
営業外費用		
支払利息	102	86
為替差損	31	4,340
控除対象外消費税	10	2,596
修理代	3,215	100
その他	7	-
営業外費用合計	3,366	7,123
経常利益	1,489	47,798
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	78,605
新株予約権戻入益	-	17,110
特別利益合計	-	95,715
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,182	2,182
上場契約違約金	-	20,000
その他	-	0
特別損失合計	2,182	22,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	692	121,331
法人税、住民税及び事業税	6,382	1,573
法人税等調整額	247	399
法人税等合計	6,630	1,173
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,322	120,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,322	120,157

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,322	120,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,869	115,778
その他の包括利益合計	67,869	115,778
四半期包括利益	60,546	235,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,546	235,936
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	692	121,331
減価償却費	1,373	1,349
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,078	31,716
売上値引等引当金の増減額( は減少)	328	-
アフターコスト引当金の増減額( は減少)	34	5
契約負債の増減額( は減少)	17,155	6,470
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	162,161	78,605
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	199	2,171
受取利息及び受取配当金	22,443	42,406
支払利息	102	86
新株予約権戻入益	-	17,110
売上債権の増減額( は増加)	2,157	23,262
破産更生債権等の増減額( は増加)	2,078	601
棚卸資産の増減額( は増加)	768	76
販売用不動産の増減額( は増加)	-	181,996
仕掛販売用不動産の増減額( は増加)	-	152,159
前払費用の増減額( は増加)	1,355	8,387
未収入金の増減額( は増加)	21,004	7,301
預け金の増減額( は増加)	805	447
仕入債務の増減額( は減少)	7,807	2,305
未払金の増減額( は減少)	18,161	33,741
未払消費税等の増減額( は減少)	3,403	4,613
預り金の増減額( は減少)	6,416	166
その他	31,331	5,717
小計	214,117	264,338
利息及び配当金の受取額	22,443	42,406
利息の支払額	37	21
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,539	2,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,251	304,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有価証券の増減額( は増加)	109,079	512
投資有価証券の取得による支出	283,968	84,219
敷金及び保証金の差入による支出	-	637
敷金及び保証金の回収による収入	10,620	1,707
貸付金の回収による収入	228,000	-
その他	30	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,501	83,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己新株予約権の取得による支出	9,321	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,321	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	147,070	220,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,232	1,267,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,161	1,488,219

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	122,553千円	141,747千円
貸倒引当金繰入額	5,043	2,553
退職給付費用	3,800	2,274
アフターコスト引当金繰入額	34	200

## 2. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,406,761千円	1,489,619千円
預入期間が3か月をこえる定期預金	6,600	1,400
現金及び現金同等物	1,400,161	1,488,219

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当前第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月23日開催の定時株主総会の決議により、2023年5月1日付で会社法第447条第1項及び  
第448条第1項の規定に基づく資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余  
金の処分を行い、欠損填補を行いました。

この結果、資本金が1,262,878千円、資本準備金が795,231千円、別途積立金が110,000千円減少し、繰越利  
益剰余金が2,168,110千円増加しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	242,691	833,125	12,752	1,088,570	-	1,088,570	-	1,088,570
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	242,691	833,125	12,752	1,088,570	-	1,088,570	-	1,088,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	242,691	833,125	12,752	1,088,570	-	1,088,570	-	1,088,570
セグメント利益 又は損失( )	28,889	38,538	787	68,215	467	67,748	89,304	21,555

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 89,304千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	353,592	811,625	378,673	1,543,891	-	1,543,891	-	1,543,891
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	353,592	811,625	378,673	1,543,891	-	1,543,891	-	1,543,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	353,592	811,625	378,673	1,543,891	-	1,543,891	-	1,543,891
セグメント利益 又は損失( )	49,573	33,081	22,671	105,326	247	105,079	95,742	9,336

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 95,742千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,742千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

金融商品は、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

有価証券は、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円56銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,322	120,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,322	120,157
普通株式の期中平均株式数(株)	13,008,400	13,008,400

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。